

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 創エネルギー推進担当
 内線: 3188 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B14	分散型エネルギー普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
低炭素なエネルギーの利用を進めるため、分散型エネルギーの普及推進を図る。 (1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 △37,577千円 (2) 分散型エネルギー普及推進費 △130千円 (3) 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 △896千円			(1) 事業内容 ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 → 21,843千円 再生可能エネルギー利活用設備(FIT法対象設備を除く)やガスコージェネレーションシステム、業務・産業用燃料電池を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助する。 イ 分散型エネルギー普及推進費 296千円 → 166千円 エネルギー事業者等が主催する研修会等で県の取組等を発信し、コージェネレーションシステム、地中熱、その他再生可能エネルギーの普及拡大に取り組む。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 3,401千円 → 2,505千円 メガソーラーによる乱開発が社会問題化するなかで、市町村及び環境管理事務所等関係機関と連携して、適正な太陽光発電設備の普及に取り組む。 (2) 事業計画 平成26年度 コージェネレーションシステム補助制度の創設 平成27年度 地中熱利用調査事業の開始 平成28年度 業務・産業用燃料電池、事業用再生可能エネルギー加速化補助制度の創設 平成29年度 安全・安心な太陽光発電の設置に係る取組を開始 令和元年度～ 太陽光発電施設設置に係る諸問題に対応する行政職員の知識・指導力強化の取組の実施 (3) 事業効果 ア 分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築 イ 再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量の削減 (4) 補正予算の概要 ア 補助申請件数が見込みを下回ったことによる補助金の減額 △37,352千円 イ 契約差金に伴う減額 △ 770千円 ウ 執行節減に伴う減額 △ 481千円					
2 事業主体及び負担区分			(1) (県1/3) 事業者2/3、(県1/6) 事業者5/6 (2) (3) (県10/10)					
3 地方財政措置の状況			普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.0人=28,500千円					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△38,603						△38,603	24,514
現計額	63,117						63,117	